平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	24,852	人
	２２年国調	25,190	人
	増減率	-1.3	%
面積		74.95	km²
人口密度		332	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	24,597 人	24,516 人
30. 1. 1	24,707 人	24,634 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,384	1,440
	11.4	12.4
第２次	3,258	2,941
	26.8	25.4
第３次	7,528	7,220
	61.9	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	5055 美里町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,605,228	23.7	2,510,295	37.8
地方譲与税	136,892	1.2	136,892	2.1
利子割交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
配当割交付金	5,634	0.1	5,634	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,817	0.0	4,817	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	437,853	4.0	437,853	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,510	0.4	40,510	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,746	0.2	19,746	0.3
地方交付税	4,036,234	36.6	3,455,893	52.1
内訳 普通交付税	3,455,893	31.4	3,455,893	52.1
特別交付税	221,245	2.0	－	－
震災復興特別交付税	359,096	3.3	－	－
（一般財源計）	7,289,610	66.2	6,614,336	99.7
交通安全対策特別交付金	3,238	0.0	3,238	0.0
分担金・負担金	13,880	0.1	－	－
使用料	177,753	1.6	6,769	0.1
手数料	11,274	0.1	－	－
国庫支出金	844,016	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	610,062	5.5	－	－
財産収入	25,263	0.2	8,014	0.1
寄附金	7,110	0.1	－	－
繰入金	589,251	5.3	－	－
繰越金	85,691	0.8	－	－
諸収入	292,868	2.7	1	0.0
地方債	1,064,786	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	344,886	3.1	－	－
歳入合計	11,014,802	100.0	6,632,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,510,295	96.4	－
法定普通税	2,510,295	96.4	－
市町村民税	1,122,062	43.1	－
内訳 個人均等割	42,324	1.6	－
所得割	925,972	35.5	－
法人均等割	55,012	2.1	－
法人税割	98,754	3.8	－
固定資産税	1,141,194	43.8	－
うち純固定資産税	1,138,629	43.7	－
軽自動車税	76,338	2.9	－
市町村たばこ税	170,701	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	94,933	3.6	－
法定目的税	94,933	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	94,933	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,605,228	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	一般	一般職員
旧工特	×	職員等	うち消防職員
低開発	○		うち技能労務員
旧産炭	×		教育公務員
山振	×		臨時職員
過疎	×		合計
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,014,802	10,082,100
歳出総額	10,841,612	9,940,409
歳入歳出差引	173,190	141,691
翌年度に繰越すべき財源	34,714	55,516
実質収支	138,476	86,175
単年度収支	52,301	-79,300
積立金	271	285
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	152,986	140,207
実質単年度収支	-100,414	-219,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	505,920	2,976
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	68,034	2,958
教育公務員	27	68,256	2,528
臨時職員	－	－	－
合計	197	574,176	2,915
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,178
副市区町村長	1	31.04.01	3,840
教育長	1	31.04.01	4,208
議会議長	1	18.01.01	3,250
議会副議長	1	18.01.01	2,470
議会議員	14	18.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,775,939	16.4	1,685,847	1,583,337	22.7
うち職員給	1,073,614	9.9	988,300	－	－
扶助費	1,218,146	11.2	462,331	457,758	6.6
公債費	1,323,702	12.2	1,262,817	1,262,817	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,246,571	11.5	1,186,380	1,186,380	17.0
利子	77,131	0.7	76,437	76,437	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,317,787	39.8	3,410,995	3,303,912	47.4
物件費	1,628,683	15.0	1,255,175	983,653	14.1
維持補修費	144,569	1.3	127,634	103,822	1.5
補助費等	2,703,315	24.9	2,125,798	1,279,255	18.3
うち一部事務組合負担金	1,415,044	13.1	1,123,644	655,629	9.4
繰出金	899,927	8.3	749,983	715,458	10.3
積立金	156,948	1.4	132,863	－	－
投資・出資金・貸付金	65,099	0.6	1,131	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	925,284	8.5	202,046		
うち人件費	12,326	0.1	12,326		
内訳 普通建設事業費	925,284	8.5	202,046		
うち補助	396,132	3.7	14,788		
うち単独	480,850	4.4	182,330		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,841,612	100.0	8,005,625		

経常経費充当一般財源等計 6,386,100 千円

経常収支比率 91.5 %（96.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,161,559 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,994	1.0	－	106,994
総務費	1,436,799	13.3	30,912	1,258,878
民生費	2,824,602	26.1	153,611	1,732,183
衛生費	1,334,208	12.3	34,573	1,290,651
労働費	10,363	0.1	－	10,363
農林水産業費	633,156	5.8	79,384	391,790
商工費	134,835	1.2	－	67,722
土木費	1,047,433	9.7	589,025	441,998
消防費	732,799	6.8	7,344	431,330
教育費	1,256,721	11.6	30,435	1,010,899
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,323,702	12.2	－	1,262,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,841,612	100.0	925,284	8,005,625

繰出金	公営企業等会計への繰出状況 合計	1,596,021
	下水道	424,613
	病院	257,878
	上水道	13,603
	工業用水道	－
	国民健康保険	188,088
	その他	711,839

国民健康保険事業の状況	実質収支	43,600
	再差引収支	33,459
	加入世帯数（世帯）	3,461
	被保険者数（人）	5,763
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	330

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,514,119	2,468,866
基準財政需要額	5,851,071	5,820,311
標準税収入額等	3,167,438	3,113,911
標準財政規模	6,968,217	6,949,036
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	2.0	1.2
公債費負担比率（％）	15.5	17.3
判断比率 全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.5
将来負担比率（％）	40.1	47.4
積立金現在高 財調	1,109,840	1,206,555
減債	248,185	248,820
特定目的	1,500,900	1,568,098
地方債現在高	11,014,154	11,195,939
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,541
保証・補償	－	－
その他	1,427,059	1,527,994
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	180,004	382,091

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
徴収率（％） 合計	98.9	96.5	98.8	96.1
市町村民税	99.1	97.5	99.0	97.3
純固定資産税	98.6	95.1	98.5	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）